

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 スーパーバリュー

コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 岸本 七朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 佐々木 真一

TEL 048-650-5622

定時株主総会開催予定日 平成22年5月28日

配当支払開始予定日

平成22年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	43,334	16.1	1,135	1.5	970	1.8	554	△1.5
21年2月期	37,330	4.1	1,118	0.1	952	3.0	562	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	264.09	250.34	18.3	4.7	2.6
21年2月期	268.08	254.56	22.5	5.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	21,077	3,298	15.6	1,564.09
21年2月期	20,234	2,786	13.7	1,320.07

(参考) 自己資本 22年2月期 3,284百万円 21年2月期 2,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	1,483	△741	△498	2,963
21年2月期	2,816	△826	△407	2,719

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	41	7.5	1.7
22年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00	46	8.3	1.5
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		9.4	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,050	18.2	563	△5.8	483	△7.1	192	△34.0	91.43
通期	50,360	16.2	1,145	0.8	980	1.0	490	△11.6	233.34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 2,100,000株 21年2月期 2,100,000株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 76株 21年2月期 76株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	43,334	16.1	958	2.7	958	1.5	545	△2.2
21年2月期	37,330	4.1	933	0.8	944	3.7	557	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	259.81	246.29
21年2月期	265.56	252.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	15,698	3,280	20.8	1,555.16
21年2月期	14,601	2,776	18.9	1,315.42

(参考) 自己資本 22年2月期 3,265百万円 21年2月期 2,762百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,050	18.2	481	△5.1	480	△6.6	190	△33.5	90.48
通期	50,360	16.2	985	2.7	973	1.5	485	△11.1	230.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年後半の世界的な金融不安による景気後退局面から、中国などの新興国経済の急回復を牽引役に輸出主導で国内生産が持ち直し、またエコカー減税や家電エコポイント制度等の政策効果もあり、最悪期は脱出したものの、依然として所得環境、雇用情勢は厳しい状況で推移し、加えてデフレの進行も懸念され、個人消費は大きく冷え込み、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの所属する食品スーパー業界におきましても、生活防衛意識の高まりによるお客様の低価格志向がさらに強まる中、企業間の低価格競争が一段と激化し、業界全体で客単価の低下が見受けられ、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、生鮮部門を中心とした販売力・集客力の強化を推し進めてまいりました。SM事業部では、青果部門において朝取り野菜の販売や朝市、鮮魚部門での生本マグロの解体実演・即売会、HC事業部では、店頭を利用した鉢花・苗などの園芸即売会など、定期的な企画を実施し、いずれもお客様より大変好評いただいております。また、今後のリフォーム需要の拡大を見越し、戸田店と入間春日町店に新たにリフォームコーナーを設置いたしました。これらの結果、当期における既存店の売上高、客数はともに前期を上回ることができました。

店舗運営面では、前期より引き続き電子棚札を4店舗に導入し、販売・売価・発注管理の精度向上と効率化を図ってまいりました。また、平成21年9月より、営業企画推進担当内に教育担当専任者を配置し、従業員のサービスレベル向上と作業効率の改善など、店舗間格差の解消を目的とした従業員教育に取り組み始めました。今後もこれらの施策を継続しつつ、「よい商品をより安く」のモットーを徹底し、お客様からご支持いただける店舗づくりに努めてまいります。

店舗展開におきましては、新規出店として、平成21年10月に荒川一丁目店（東京都荒川区）、居抜き出店として、7月に東所沢店（埼玉県所沢市）、11月に大宮天沼店（さいたま市大宮区）及び見沼南中野店（さいたま市見沼区）の計4店舗を出店し、当連結会計年度末の店舗数は14店舗となりました。また、既存店においては、4月に草加店、9月に戸田店のミニ改装を行ったほか、10月には越谷店において、お客様の利便性向上と売場のリニューアルを目的として、本館（HC）と食品館（SM）の売場を入れ替える大改装を実施いたしました。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は433億34百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は11億35百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は9億70百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、棚卸資産の評価方法変更に伴う評価損33百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は5億54百万円（前年同期比1.5%減）となりました。売上高を事業部門別にみますと、SM事業部の売上高は311億53百万円（前年同期比22.2%増）、HC事業部の売上高は121億81百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、景気に一部持ち直しの兆しは見られるものの、依然として先行きの不透明感は拭えず、個人消費の回復にはまだまだ時間がかかると考えられます。また、企業間の競争も引き続き激しいレベルで推移するものと見込まれ、当面は厳しい経営環境が続くと予測されます。

このような環境の中、当社グループでは、販売力・集客力のさらなる強化に取り組んでまいります。平成22年2月より開始いたしました「現金ポイントカード」や「メール会員サービス」を活用した優良顧客の囲い込み、集客策により、スーパーバリューファンの拡大を図ってまいります。また、SM事業部においては、朝市や生鮮産直フェア等の企画だけでなく、味（品質）、鮮度、品揃え、価格を一層重視し、「よい商品をより安く」に徹底して取り組んでまいります。HC事業部においては、引き続き園芸即売会の実施やリフォームの強化等、サービス面や品揃えの強化を図ります。

利益面においては、4月よりSMとHCの物流センターを一本化し、配送の効率化とコスト削減に取り組んでまいります。また、引き続き仕入見直しによる原価低減や電子棚札の導入を進め、業務効率の向上及びローコストオペレーション化を推進し、利益の最大化を目指します。

新規出店につきましては、3月26日に開店しました志茂店（東京都北区）のほか、東京都世田谷区に1店舗（平成22年10月開店予定）を計画しております。また、居抜き出店についても、年間2～3店舗の出店を目標として引き続き物件情報の収集に努め、ドミナントエリアの構築を進めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高503億60百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益11億45百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益9億80百万円（前年同期比1.0%増）を見込んでおりますが、退職給付債務の計算方法変更に伴う差額を特別損失として1億23百万円計上するため、当期純利益は4億90百万円（前年同期比11.6%減）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、54億92百万円（前連結会計年度末51億75百万円）となり、3億16百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加2億43百万円及び新規出店等によるたな卸資産の増加1億79百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、155億59百万円（前連結会計年度末150億7百万円）となり、5億51百万円増加しました。主な要因は、新規出店店舗等による建物及び構築物5億12百万円、リース資産2億91百万円の増加、減価償却費の計上3億95百万円によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、25百万円（前連結会計年度末51百万円）となり、26百万円減少しました。主な要因は、連結子会社の開業費償却25百万円によるものであります。

(イ) 負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、97億19百万円（前連結会計年度末91億44百万円）となり、5億74百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億48百万円及びリース債務61百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、80億58百万円（前連結会計年度末83億3百万円）となり、2億45百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の純減額4億59百万円及びリース債務2億21百万円の計上によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、32億98百万円（前連結会計年度末27億86百万円）となり、5億12百万円増加しました。主な要因は、当期純利益等の計上による利益剰余金5億12百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して2億43百万円増加し、29億63百万円（対前年同期比8.9%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億83百万円（対前年同期比47.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億39百万円（対前年同期比2.2%減）及び仕入債務の増加4億48百万円（対前年同期比78.0%減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億41百万円（対前年同期比10.3%減）となりました。これは主に、荒川一丁目店設備資金及び越谷店改装関連資金5億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億98百万円となりました。これは主に、新店設備資金などの長期借入金及び短期借入金の調達19億円、長期借入金の約定返済23億33百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	5.4	6.7	12.4	13.7	15.6
時価ベースの自己資本比率	—	—	15.1	11.1	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3,655.6	1,815.6	841.6	397.0	743.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	3.2	6.1	12.1	6.5

(注) 1. 平成20年2月期以前は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

第13期(平成21年2月期)の剰余金の配当につきましては、増収増益となりましたので、5円00銭増配し、1株当たり20円00銭を実施し、配当性向は7.5%となりました。

当期の配当につきましては、平成22年4月14日に開催した当社取締役会において、売上高は二桁の増収を確保し、経常利益も増益となる見込みとなりましたので、期末配当予想を2円00銭増配し、1株当たり22円00銭に修正いたしました。

次期につきましても、1株当たり22円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日(平成22年4月14日)現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

①競合について

当社グループの店舗は、近隣の食品スーパー及びホームセンター等の他社店舗と競合しております。今後、当社グループの店舗周辺への他社店舗の新規出店等によって競争が激化した場合、来店客数の変化やこれらに対応するためのコストの発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②出退店について

当社グループは、本決算短信発表日現在、埼玉県(10店舗)、東京都(4店舗)及び千葉県(1店舗)に計15店舗を出店しております。

今後の新規出店については、これらの一都二県に神奈川県を加えた地域の市街地を中心に、首都圏全域を対象に検討する方針ですが、当社グループの希望に合致する出店用地が確保できず、計画どおりに出店することができない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規出店時には、広告宣伝や採用等に関する費用が先行的に発生するため、特に決算期末間近に出店を行う場合等においては、当該期間の利益率が悪化する可能性があります。

一方、各店舗の業績動向等を勘案して退店や店舗規模の縮小等を行うことがあり、その場合、賃借物件に係る違約金の発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループの現状の店舗数を勘案すると、出退店が当社グループの業績に与える上記の影響は、多数の店舗を運営する企業に比べて相対的に大きいものと考えております。

③差入保証金について

当社グループは、出店時等の不動産賃借に関して、敷金・保証金等を差し入れており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社グループの都合での賃貸借契約の中途解約によって契約上の返済条件の規定に基づき敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」について

平成18年6月に出店したショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」については、1階部分で当社店舗を運営している他、店舗施設の転貸を行っております。また、同店においては、店舗に係る建物及び構築物の一部3億44百万円（平成22年2月末現在）を当社で保有している他、店舗に係る土地及び建物等合計58億24百万円（平成22年2月末現在）については、(株)そな銀行に信託した上で、その信託受益権及び使用権を特別目的会社である(有)上尾企画が保有し、さらに当社が同社から一括賃借する方式を採っております。当社は(有)上尾企画に対して6億79百万円の匿名組合出資を行っており、賃貸契約が終了して(有)上尾企画を営業者とする匿名組合が店舗を売却した場合において、売却額から残債務を返済した後に剰余金が発生する場合は配当収入が発生する一方、欠損金が発生する場合には匿名組合出資価額の返還を受けられなくなるとともに未収となっている配当金についても回収できなくなります。

当社は、同店において投資に見合った収益を挙げられるように努めてまいりますが、来店客数の低迷や、テナントの退出等により、当社グループが期待する投資成果を挙げられない可能性があります。

なお、当社は(有)上尾企画の議決権を所有しておりませんが、実質的な支配力を有していることから、同社に対する匿名組合出資持分を連結しております。平成22年2月期の当社の連結貸借対照表において掲記されている「現金及び預金（責任財産限定対象）」、「建物及び構築物（責任財産限定対象）」、「土地（責任財産限定対象）」及び「長期借入金（責任財産限定）」等の項目は、同社の資産及び負債に関するものであります。

⑤法的規制について

当社グループの事業に関連する法的規制としては、「大規模小売店舗立地法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「消防法」、「食品衛生法」、「酒税法」、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」、「薬事法」、「動物用医薬品等取締規則」及び「農薬取締法」等があります。当社グループは、これら法規制の遵守に努めており、現在、許認可等が取消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これら法規制の強化や改正がなされた場合には、当社グループの事業活動の制限や、法規制遵守のためのコストの発生等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

「大規模小売店舗立地法」の規制については、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等に関して、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民の生活を守る観点から、都道府県または政令指定都市による一定の審査が行われます。また、同法も含めた「まちづくり三法」のうち「中心市街地活性化法」及び「都市計画法」についても規制が強化されたことにより、新規出店時等に出店地域の制限を受け、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの店舗では医薬品の販売も行っているため、「薬事法」の規制により、店舗毎に薬剤師を配置することが義務付けられております。新規の出店に際して薬剤師の採用ができない場合、また、既存店において薬剤師が退職し、新たに薬剤師が確保できない場合には、当該店舗における医薬品の販売ができなくなったことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、改正薬事法の施行(平成21年6月)により、新たに「登録販売者」による医薬品販売も可能となりましたので、従業員による「登録販売者」の資格取得を推進中であります。

⑥資金調達について

当社グループは、新規出店に必要な設備資金を金融機関からの借入金によって調達しております。平成22年2月28日現在、総資産額に対する長期借入金、一年内返済予定の長期借入金及び短期借入金の割合は、51.0%(特別目的会社含む)となっており、今後の金利動向によっては、金利負担が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の新規出店等に関する所要資金が当社の想定どおりに調達できない場合には、新規出店の遅滞等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループは、平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)を適用しております。当社グループでは、店舗に係る土地及び建物を賃借せずに自己保有する場合があります。練馬大泉店、杉並高井戸店、ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」、川口前川店、荒川一丁目店については、土地及び建物の全部または一部を自己保有しております。今後の各店舗の収益や不動産市況等の動向等によっては、これらの固定資産に係る減損損失を計上する可能性があります。

なお、今後も同様に土地及び建物の全部または一部を自己保有する場合があります。

⑧食品の取り扱いについて

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、当社グループが行う食品表示や当社グループが販売する商品に関して予期せぬ事件や事故等が発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。また、昨今では、食品偽装表示等の事件が発生し、消費者の食に対する不安感が大きくなっている状況であります。内部要因もしくは外部要因にかかわらず、これらの事態が発生した場合には、消費者の買い控えや仕入環境の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨短時間労働者に関する法令改正について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。平成22年2月末現在、当社グループで1,764名の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

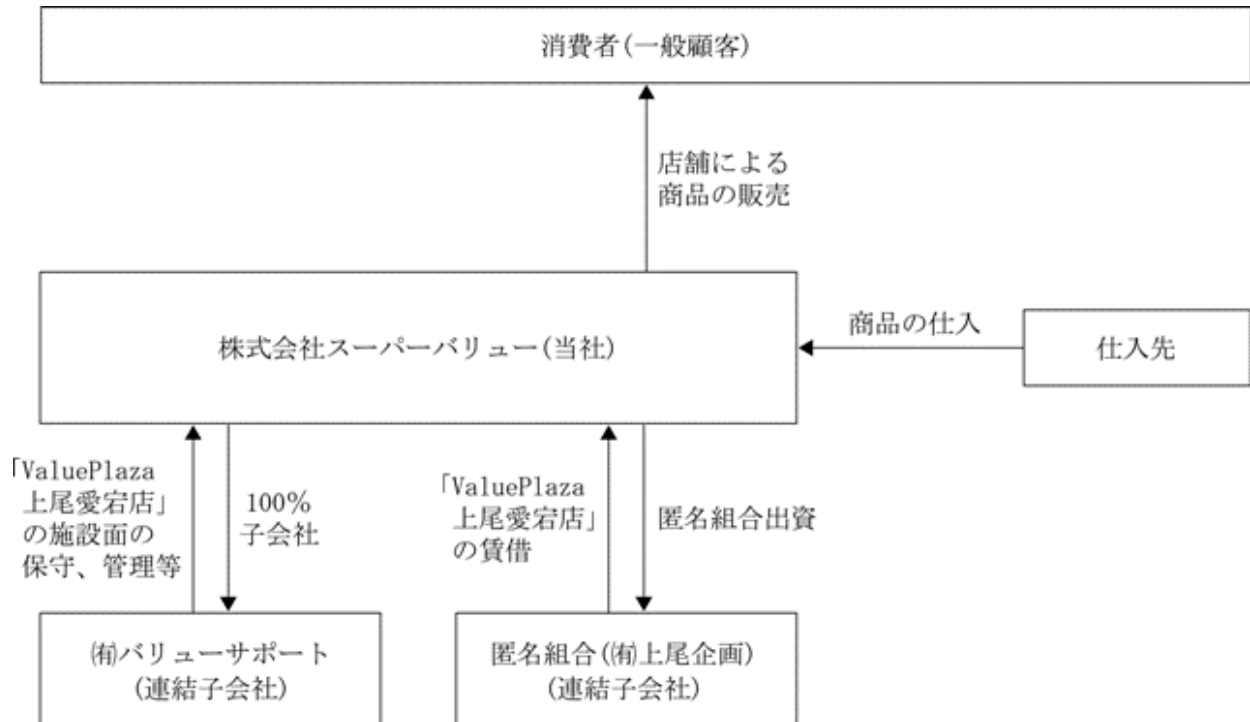
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（㈱バリューサポート及び匿名組合（㈱上尾企画））で構成され、当社グループの売上高は、当社店舗における商品の販売と子会社におけるテナント収入によって構成されております。

当社は、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本決算短信発表日（平成22年4月14日）現在、埼玉県に10店舗、東京都に4店舗、千葉県に1店舗の合計15店舗を展開しております。

㈱バリューサポートは、「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を行い、匿名組合（㈱上尾企画）は、「ValuePlaza上尾愛宕店」の賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗「SuperValue」を展開し、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当社グループでは、「消費者の皆様から圧倒的なご支持を得る店舗の創造とサービスの提供」をミッションと捉え、「顧客支持No. 1 店舗の拡大と維持」を経営理念に掲げ、お客様に安心してご利用いただけるよう「お客様第一主義の徹底」、「よい商品をより安く」、「顧客満足度の高いサービスの提供」をモットーに、地域の皆様により信頼される店舗づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益性を表す指標として売上高経常利益率を設定し、売上高経常利益率4.0%を当面の目標として掲げております。

引き続き、消費者の皆様から圧倒的なご支持を得る店舗づくりを進め、効率的で収益性の高いビジネスモデルの充実に取り組み続けることにより、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営理念であります「顧客支持No. 1 店舗の拡大と維持」の実現と経営目標の達成に向け、以下の戦略に取り組み、さらなる業績の拡大と経営体質の強化を目指してまいります。

①商品MD戦略

- ・価格・品質・鮮度・品揃えを一層重視し、「よい商品をより安く」の徹底
- ・地域の生活に密着した変化のある売場づくり
- ・定期的な企画の拡大
- ・部門横断型の売場づくりへの取り組み

②出店戦略

- ・採算面・運営面を重視し、確実な需要が見込める市街地にドミナント出店
- ・売場構成・品揃え等、出店地域に合わせた柔軟な店舗フォーマット
- ・投資コストを抑えた居抜き物件への出店

③店舗運営戦略

- ・地域ニーズ、ライフスタイルの変化に瞬時に対応できる店舗主導主義の徹底
- ・店舗主導主義にチェーンストアオペレーション機能を組み合わせたローコスト経営
- ・現金ポイントカードの活用による優良顧客の囲い込み、販促強化
- ・メール配信サービスを利用した集客強化
- ・従業員教育の強化によるサービスレベルの向上と作業効率改善

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の先行きが不透明なことに加え、デフレの進行も懸念されることから、個人消費の回復は期待できず、また、企業間の低価格競争も引き続き激しいレベルで推移するものと見込まれ、厳しい状況が続くと予測されます。

こうした中で、当社グループでは引き続き従業員一人一人の意識までを包括した改革を推進し、生産性を高めることによって収益力の伸長を図るとともに、消費者から信頼される企業グループとなるため、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

・人材の確保と育成

当社グループが、持続的な成長を続けるためには、新店を含めた店舗運営を確実に行うための適切な人材の確保と育成が不可欠であると認識しております。これまでは、経験があり即戦力として対応できる人材を中心に採用を行ってまいりましたが、今後は、当社グループの独自性と専門性を兼ね備えた人材を育成すべく、新卒の定期採用の拡充を図り、人材を確保していく方針であります。

また、当社グループは、品質の高い商品をいつでも地域一番の安値で販売することが使命であり、地域一番店のポジションを得るには、その地域の競合環境に迅速に対応することが必須条件であると考えております。そのため、仕入や価格設定等の店舗運営については、各店舗が主体となり、店舗ごとの裁量が大きくなっております。従いまして、店舗運営の要である店長の育成及びさらなる強化が必要であると認識しております。今後は、店長のさらなるスキルアップ、マネジャークラスの管理能力の育成に努めるとともに、社員への教育体制を一層強化してまいります。

・コスト削減と在庫管理の徹底

当社グループは、これまでも可能な限り中間業者を排除し、中間物流コストを削減する等、コスト削減に努めてまいりましたが、今後は、棚卸ロス及び廃棄ロスの削減、時間帯別販売管理の徹底による値下げロスの削減、効率的な経費使用の徹底化等、コスト削減への取り組みをさらに強化してまいります。

また、在庫管理を徹底して商品回転率を高め、資金の効率化を図ってまいります。

・仕入体制について

当社グループは、各地域あるいは各店舗において、店舗近郊から生鮮品を調達するなど、地場仕入れにも積極的に取り組んでおりますが、今後もさらに地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。

また、商品の安全性を十分に考慮し、常に消費者に信頼される品揃えを実現するため、商品が生産現場から店頭まで並ぶまでの衛生管理や履歴管理について、今後も細心の注意を払ってまいります。

・出店政策について

当社グループの店舗は、すべて直営で運営しております。店舗展開にあたっては、一店一店の収益性と効率性及び地域性を最重視した出店・店舗運営を実施しております。

今後、業績の拡大を図っていくためには、既存店周辺でのドミナント形成を企図した出店を推進しつつ、出店地域の拡大を図っていく必要があると考えております。新たな出店地域へ進出する際にも、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗を開発してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,420	2,539,923
現金及び預金（責任財産限定対象）	※2 423,445	※2 423,185
売掛金	168,786	147,799
たな卸資産	1,844,623	—
商品及び製品	—	2,018,578
原材料及び貯蔵品	—	5,666
繰延税金資産	95,059	104,705
その他	346,904	251,844
その他（責任財産限定対象）	※2 696	※2 703
流動資産合計	5,175,936	5,492,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,384,951	※1 3,897,863
減価償却累計額	△1,082,725	△1,303,811
建物及び構築物（純額）	2,302,226	2,594,051
建物及び構築物（責任財産限定対象）	※2 3,451,322	※2 3,451,322
減価償却累計額（責任財産限定対象）	△357,519	△488,978
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	3,093,803	2,962,344
車両運搬具及び工具器具備品	40,720	65,028
減価償却累計額	△18,137	△31,625
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	22,583	33,403
土地	※1 4,834,737	※1 4,834,737
土地（責任財産限定対象）	※2 2,862,025	※2 2,862,025
リース資産	—	283,232
減価償却累計額	—	△23,467
リース資産（純額）	—	259,764
建設仮勘定	819	100,000
有形固定資産合計	13,116,195	13,646,327
無形固定資産		
リース資産	—	6,474
その他	25,618	114,910
その他の無形固定資産（責任財産限定対象）	※2 4,092	※2 3,762
無形固定資産合計	29,710	125,146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770	1,534
繰延税金資産	37,142	13,919
差入保証金	1,749,871	1,722,040
その他	72,596	50,162
投資その他の資産合計	1,861,380	1,787,656
固定資産合計	15,007,287	15,559,129
繰延資産（責任財産限定対象）	※2 51,547	※2 25,522
資産合計	20,234,771	21,077,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,740,702	5,188,720
短期借入金	※1, ※3 1,050,000	※1, ※3 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,892,084	※1 1,418,306
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定対象）	※2 250,000	※2 250,000
リース債務	—	61,278
未払法人税等	218,940	195,835
役員賞与引当金	10,175	10,100
賞与引当金	155,085	166,332
その他	812,902	865,057
その他（責任財産限定）	※2 14,781	※2 13,989
流動負債合計	9,144,671	9,719,619
固定負債		
長期借入金	※1 2,662,855	※1 2,453,443
長期借入金（責任財産限定）	※2 5,325,000	※2 5,075,000
リース債務	—	221,216
退職給付引当金	24,150	28,288
その他	291,729	280,700
固定負債合計	8,303,734	8,058,649
負債合計	17,448,406	17,778,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	2,127,272	2,639,836
自己株式	△68	△68
株主資本合計	2,772,203	3,284,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	△304
評価・換算差額等合計	△164	△304
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	2,786,365	3,298,789
負債純資産合計	20,234,771	21,077,058

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	37,330,183	43,334,935
売上原価	29,525,702	※1 34,533,389
売上総利益	7,804,481	8,801,546
営業収入	333,644	302,355
営業総利益	8,138,125	9,103,902
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	301,541	312,280
給料及び手当	1,334,794	1,566,144
雑給	1,561,266	1,849,311
役員賞与引当金繰入額	10,175	10,100
賞与引当金繰入額	155,085	166,332
退職給付費用	104,354	116,213
地代家賃	813,383	937,764
リース料	288,453	294,294
水道光熱費	397,506	413,199
減価償却費	326,337	395,613
その他	1,726,912	1,907,131
販売費及び一般管理費合計	7,019,810	7,968,385
営業利益	1,118,314	1,135,517
営業外収益		
受取利息	6,495	6,237
受取手数料	74,466	75,824
消費税差益	754	—
その他	24,680	23,311
営業外収益合計	106,397	105,373
営業外費用		
支払利息	234,125	229,069
開業費償却	25,991	25,991
その他	11,661	15,314
営業外費用合計	271,778	270,375
経常利益	952,934	970,514
特別利益		
テナント契約解約金	7,478	4,500
特別利益合計	7,478	4,500
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 1,778
たな卸資産評価損	—	※1 33,620
特別損失合計	—	35,399
税金等調整前当期純利益	960,413	939,614
法人税、住民税及び事業税	376,084	371,378
法人税等調整額	21,381	13,673
法人税等合計	397,465	385,051
当期純利益	562,947	554,563

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	367,500	367,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	367,500	367,500
資本剰余金		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,500	277,500
利益剰余金		
前期末残高	1,595,824	2,127,272
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△41,998
当期純利益	562,947	554,563
当期変動額合計	531,447	512,564
当期末残高	2,127,272	2,639,836
自己株式		
前期末残高	—	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△68	—
当期変動額合計	△68	—
当期末残高	△68	△68
株主資本合計		
前期末残高	2,240,824	2,772,203
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△41,998
当期純利益	562,947	554,563
自己株式の取得	△68	—
当期変動額合計	531,378	512,564
当期末残高	2,772,203	3,284,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	△140
当期変動額合計	△208	△140
当期末残高	△164	△304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	△140
当期変動額合計	△208	△140
当期末残高	△164	△304
新株予約権		
前期末残高	12,989	14,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337	—
当期変動額合計	1,337	—
当期末残高	14,326	14,326
純資産合計		
前期末残高	2,253,858	2,786,365
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△41,998
当期純利益	562,947	554,563
自己株式の取得	△68	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	△140
当期変動額合計	532,507	512,424
当期末残高	2,786,365	3,298,789

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960,413	939,614
減価償却費	327,617	396,964
開業費償却額	25,991	25,991
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△925	△75
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,582	11,247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,129	4,138
固定資産除却損	—	1,778
受取利息及び受取配当金	△6,495	△6,264
支払利息	234,125	229,069
売上債権の増減額(△は増加)	△9,275	20,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,172	△179,621
仕入債務の増減額(△は減少)	2,034,983	448,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,621	25,366
差入保証金の相殺による回収	93,744	99,258
預り保証金の増減額(△は減少)	800	△6,500
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,313	—
その他の資産・負債の増減額	32,464	103,600
小計	3,495,049	2,113,574
利息及び配当金の受取額	1,329	1,285
利息の支払額	△232,526	△229,343
法人税等の支払額	△447,450	△402,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,816,401	1,483,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△566,349	△559,075
無形固定資産の取得による支出	—	△88,824
敷金及び保証金の差入による支出	△214,075	△114,706
敷金及び保証金の回収による収入	4,130	21,380
貸付けによる支出	△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,295	△741,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,350,000	5,150,000
短期借入金の返済による支出	△5,460,000	△4,650,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,515,603	△2,083,190
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)	△250,000	△250,000
リース債務の返済による支出	—	△23,830
自己株式の取得による支出	△68	—
配当金の支払額	△31,347	△41,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,018	△498,887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,583,087	243,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,778	2,719,865
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,719,865	※1 2,963,108

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合 (有)上尾企画)	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合 (有)上尾企画)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(有)バリューサポートの決算日は、連結決算日と一致しております。 匿名組合 (有)上尾企画)の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益が11,540千円減少し、税金等調整前当期純利益は45,161千円減少しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費及び創立費 5年間で每期均等額を償却する方法によっております。	— ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。 ④ 長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上額はありません。 ② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 — (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,840,457千円、4,165千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「消費税差益」（当連結会計年度は0千円）は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																												
※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,251,735 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,687,562 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,939,297 千円</td></tr> </table> 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,050,000 千円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>1,892,084 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,662,855 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,604,939 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,251,735 千円	土地	3,687,562 千円	計	4,939,297 千円	短期借入金	1,050,000 千円	一年内返済予定の長期借入金	1,892,084 千円	長期借入金	2,662,855 千円	計	5,604,939 千円	※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,184,470 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,687,562 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,872,032 千円</td></tr> </table> 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,390,000 千円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>1,418,306 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,453,443 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,261,749 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,184,470 千円	土地	3,687,562 千円	計	4,872,032 千円	短期借入金	1,390,000 千円	一年内返済予定の長期借入金	1,418,306 千円	長期借入金	2,453,443 千円	計	5,261,749 千円
建物及び構築物	1,251,735 千円																												
土地	3,687,562 千円																												
計	4,939,297 千円																												
短期借入金	1,050,000 千円																												
一年内返済予定の長期借入金	1,892,084 千円																												
長期借入金	2,662,855 千円																												
計	5,604,939 千円																												
建物及び構築物	1,184,470 千円																												
土地	3,687,562 千円																												
計	4,872,032 千円																												
短期借入金	1,390,000 千円																												
一年内返済予定の長期借入金	1,418,306 千円																												
長期借入金	2,453,443 千円																												
計	5,261,749 千円																												
※2 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産 <table> <tr> <td>現金及び預金 (責任財産限定対象)</td><td>423,445 千円</td></tr> <tr> <td>その他 (責任財産限定対象)</td><td>696 千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td><td>3,093,803 千円</td></tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td><td>2,862,025 千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産 (責任財産限定対象)</td><td>4,092 千円</td></tr> <tr> <td>繰延資産(責任財産限定対象)</td><td>51,547 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,435,611 千円</td></tr> </table> 上記の資産に対応する債務 長期借入金(責任財産限定) (一年内返済予定の長期借入金 5,575,000 千円含む) 流動負債その他(責任財産限定) 14,781 千円 計 5,589,781 千円 上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。	現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,445 千円	その他 (責任財産限定対象)	696 千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,093,803 千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,092 千円	繰延資産(責任財産限定対象)	51,547 千円	計	6,435,611 千円	※2 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産 <table> <tr> <td>現金及び預金 (責任財産限定対象)</td><td>423,185 千円</td></tr> <tr> <td>その他 (責任財産限定対象)</td><td>703 千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td><td>2,962,344 千円</td></tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td><td>2,862,025 千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産 (責任財産限定対象)</td><td>3,762 千円</td></tr> <tr> <td>繰延資産(責任財産限定対象)</td><td>25,522 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,277,543 千円</td></tr> </table> 上記の資産に対応する債務 長期借入金(責任財産限定) (一年内返済予定の長期借入金 5,325,000 千円含む) 流動負債その他(責任財産限定) 13,989 千円 計 5,338,989 千円 上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。	現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,185 千円	その他 (責任財産限定対象)	703 千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,962,344 千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,762 千円	繰延資産(責任財産限定対象)	25,522 千円	計	6,277,543 千円
現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,445 千円																												
その他 (責任財産限定対象)	696 千円																												
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,093,803 千円																												
土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円																												
無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,092 千円																												
繰延資産(責任財産限定対象)	51,547 千円																												
計	6,435,611 千円																												
現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,185 千円																												
その他 (責任財産限定対象)	703 千円																												
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,962,344 千円																												
土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円																												
無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,762 千円																												
繰延資産(責任財産限定対象)	25,522 千円																												
計	6,277,543 千円																												

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)												
※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000千円</td></tr> </table> 上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。 ①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円	※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,200,000千円</td></tr> </table> 上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。 ①各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ②各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ③各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。 ④各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,200,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	1,200,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,540千円 特別損失 33,620千円 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 841千円 車両運搬具及び工具器具備品 937千円 計 1,778千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	2,100,000	—	—	2,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	76	—	76

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	14,326

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	31,500千円	15円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

もの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,998千円	20円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	2,100,000	—	—	2,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76	—	—	76

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	14,326

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	41,998千円	20円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,198千円	22円	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) 現金及び預金勘定 2,296,420千円 現金及び預金勘定(責任財産限定対象) 423,445千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 2,719,865千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) 現金及び預金勘定 2,539,923千円 現金及び預金勘定(責任財産限定対象) 423,185千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 2,963,108千円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は291,159千円、負債の額は306,325千円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース (借主側)					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ゴンドラ什器、レジスター及び冷ケース等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具 及び工具器 具備品	1,366,417	758,123	54,069	554,224	車両運搬具 及び工具器 具備品	868,433	516,201	29	352,202
有形固定資 産その他 (機械装置)	200,739	131,007	—	69,732	有形固定資 産その他 (機械装置)	90,468	79,949	—	10,518
無形固定 資産その他 (ソフト ウェア)	79,047	23,112	—	55,934	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア)	79,069	38,927	—	40,141
合計	1,646,203	912,243	54,069	679,891	合計	1,037,971	635,079	29	402,862
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 224,427千円 1年超 409,177千円 合計 633,605千円 リース資産減損勘定期末残高 54,069千円					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 175,097 千円 1年超 235,461 千円 合計 410,559 千円 リース資産減損勘定期末残高 29 千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 250,858千円 リース資産減損勘定の取崩額 64,986千円 減価償却費相当額 242,073千円 支払利息相当額 7,237千円 減損損失 一千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 232,834 千円 リース資産減損勘定の取崩額 54,039 千円 減価償却費相当額 224,743 千円 支払利息相当額 8,408 千円 減損損失 一千円				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左
	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 431,119 千円 1年超 3,124,644 千円 合計 3,555,763 千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び個人 主要株主	岸本七朗	—	—	当社 代表取締役 執行役員社長	(被所有) 直接 4.76	—	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	8,432 (割当 株式数 95,900株)
役員	田幡徹夫	—	—	当社 取締役 専務執行役員	(被所有) 直接 0.62	—	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	4,699 (割当 株式数 24,000株)
役員	佐々木眞一	—	—	当社 取締役 専務執行役員	(被所有) 直接 0.06	—	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	2,390 (割当 株式数 3,100株)
役員	小崎光明	—	—	当社 常勤監査役	(被所有) 直接 0.00	—	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	341 (割当 株式数 600株)
個人主 要株主	川畑博士	—	—	当社 従業員	(被所有) 直接 15.00	—	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	855 (割当 株式数 800株)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年7月25日及び平成18年5月1日開催の株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	岸本七朗	—	—	当社 代表取締役 執行役員社長	(被所有) 直接 4.76	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	8,432 (割当 株式数 95,900 株)
役員	田幡徹夫	—	—	当社 取締役 専務執行役員	(被所有) 直接 0.62	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	4,699 (割当 株式数 24,000 株)
役員	佐々木眞一	—	—	当社 取締役 専務執行役員	(被所有) 直接 0.12	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	2,390 (割当 株式数 3,100株)
役員	小崎光明	—	—	当社 常勤監査役	(被所有) 直接 0.01	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	341 (割当 株式数 600株)
個人 主要 株主	川畑博士	—	—	当社 従業員	(被所有) 直接 15.00	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	855 (割当 株式数 800株)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年7月25日及び平成18年5月1日開催の株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (単位：千円)		繰延税金資産 (単位：千円)	
①繰延税金資産 (流動)		①繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	62,716	賞与引当金	67,264
未払事業税	21,157	未払事業税	17,574
未払事業所税	5,326	未払社会保険料	6,769
未払社会保険料	5,624	未払事業所税	6,302
未精算労働保険料	234	役員賞与引当金	4,084
繰延税金資産 (流動) 合計	95,059	未払不動産取得税	2,709
②繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (流動) 合計	104,705
退職給付引当金	8,965	②繰延税金資産 (固定)	
減損損失	24,167	退職給付引当金	10,839
匿名組合分配損	1,836	減損損失	1,867
その他有価証券評価差額金	111	その他有価証券評価差額金	206
その他	5,876	その他	5,812
繰延税金資産 (固定) 合計	40,957	繰延税金資産 (固定) 合計	18,726
繰延税金負債		繰延税金負債	
①繰延税金負債 (固定)		①繰延税金負債 (固定)	
差入保証金時価評価	△3,814	差入保証金時価評価	△4,420
繰延税金負債 (固定) 合計	△3,814	匿名組合分配益	△386
繰延税金資産の純額	132,201	繰延税金負債 (固定) 合計	△4,806
		繰延税金資産の純額	118,624
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,045	1,770	△275
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,045	1,770	△275
合計	2,045	1,770	△275

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,045	1,534	△511
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,045	1,534	△511
合計	2,045	1,534	△511

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>① 年金資産の額</td><td>13,737百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金財政計算上の給付債務の額</td><td>14,623百万円</td></tr> <tr> <td>③ 差引額</td><td>△886百万円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年2月28日現在) 6.71% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金2,270百万円及び当年度不足金3,156百万円であります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>136,997千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産(時価)</td><td>112,847千円</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td><td>24,150千円</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>34,015千円</td></tr> <tr> <td>② 総合設立型厚生年金基金拠出額</td><td>70,191千円</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td><td>104,206千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算基礎 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。	① 年金資産の額	13,737百万円	② 年金財政計算上の給付債務の額	14,623百万円	③ 差引額	△886百万円	① 退職給付債務	136,997千円	② 年金資産(時価)	112,847千円	③ 退職給付引当金	24,150千円	① 勤務費用	34,015千円	② 総合設立型厚生年金基金拠出額	70,191千円	③ 退職給付費用	104,206千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>① 年金資産の額</td><td>12,148百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金財政計算上の給付債務の額</td><td>15,757百万円</td></tr> <tr> <td>③ 差引額</td><td>△3,609百万円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年2月28日現在) 8.08% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金886百万円及び当年度不足金2,723百万円であります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>162,937千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産(時価)</td><td>134,648千円</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td><td>28,288千円</td></tr> </table> (注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>32,892千円</td></tr> <tr> <td>② 総合設立型厚生年金基金拠出額</td><td>83,011千円</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td><td>115,903千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算基礎 同左	① 年金資産の額	12,148百万円	② 年金財政計算上の給付債務の額	15,757百万円	③ 差引額	△3,609百万円	① 退職給付債務	162,937千円	② 年金資産(時価)	134,648千円	③ 退職給付引当金	28,288千円	① 勤務費用	32,892千円	② 総合設立型厚生年金基金拠出額	83,011千円	③ 退職給付費用	115,903千円
① 年金資産の額	13,737百万円																																				
② 年金財政計算上の給付債務の額	14,623百万円																																				
③ 差引額	△886百万円																																				
① 退職給付債務	136,997千円																																				
② 年金資産(時価)	112,847千円																																				
③ 退職給付引当金	24,150千円																																				
① 勤務費用	34,015千円																																				
② 総合設立型厚生年金基金拠出額	70,191千円																																				
③ 退職給付費用	104,206千円																																				
① 年金資産の額	12,148百万円																																				
② 年金財政計算上の給付債務の額	15,757百万円																																				
③ 差引額	△3,609百万円																																				
① 退職給付債務	162,937千円																																				
② 年金資産(時価)	134,648千円																																				
③ 退職給付引当金	28,288千円																																				
① 勤務費用	32,892千円																																				
② 総合設立型厚生年金基金拠出額	83,011千円																																				
③ 退職給付費用	115,903千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 1,337千円
 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	① 当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 ② 平成38年6月1日以降 ③ 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年6月1日から平成39年5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 21名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年7月26日から平成27年7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	① 当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 ② 平成39年6月1日以降 ③ 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 23名 子会社従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首(株)	99,000	—	12,600	19,600
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	100
権利確定(株)	—	—	—	19,500
未確定残(株)	99,000	—	12,600	—
権利確定後				
期首(株)	—	7,800	—	—
権利確定(株)	—	—	—	19,500
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	300	—	—
未行使残(株)	—	7,500	—	19,500

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格(円)	1	956	1	1,138
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	1,137	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 13,595千円
 ② 当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 一千円

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（その他） 一千円
 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) ストック・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 100,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	① 当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 ② 平成38年6月1日以降 ③ 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年6月1日から平成39年5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 21名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 10,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年7月26日から平成27年7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	① 当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 ② 平成39年6月1日以降 ③ 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 23名 子会社従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首(株)	99,000	—	12,600	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	99,000	—	12,600	—
権利確定後				
期首(株)	—	7,500	—	19,500
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	600
未行使残(株)	—	7,500	—	18,900

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格(円)	1	956	1	1,138
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	1,137	0

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 15,554千円
 ② 当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 一千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,320円07銭	1,564円09銭
1株当たり当期純利益	268円08銭	264円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	254円56銭	250円34銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,786,365	3,298,789
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,772,039	3,284,463
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,326	14,326
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,100
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,099	2,099

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	562,947	554,563
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,947	554,563
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	111	115
普通株式増加数(千株)	111	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,873	2,503,217
売掛金	168,786	147,799
商品	1,840,457	—
商品及び製品	—	2,018,578
貯蔵品	4,165	—
原材料及び貯蔵品	—	5,666
前払費用	82,150	81,995
繰延税金資産	95,047	104,556
未収入金	160,164	108,808
その他	146,715	103,575
流動資産合計	4,751,362	5,074,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,172,435	※1 3,676,744
減価償却累計額	△977,794	△1,181,155
建物（純額）	2,194,640	2,495,588
構築物	212,516	221,119
減価償却累計額	△104,930	△122,656
構築物（純額）	107,585	98,462
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	△2,270	△2,337
車両運搬具（純額）	245	177
工具、器具及び備品	38,204	62,513
減価償却累計額	△15,867	△29,287
工具、器具及び備品（純額）	22,337	33,225
土地	※1 4,834,737	※1 4,834,737
リース資産	—	283,232
減価償却累計額	—	△23,467
リース資産（純額）	—	259,764
建設仮勘定	819	100,000
有形固定資産合計	7,160,366	7,821,957
無形固定資産		
リース資産	—	6,474
借地権	20,868	109,268
その他	4,749	5,641
無形固定資産合計	25,618	121,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770	1,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
関係会社株式	3,000	3,000
その他の関係会社有価証券	797,370	888,166
長期前払費用	34,156	35,647
繰延税金資産	37,142	13,919
差入保証金	1,749,271	1,721,440
その他	41,093	17,327
投資その他の資産合計	2,663,804	2,681,036
固定資産合計	9,849,789	10,624,377
資産合計	14,601,152	15,698,576
負債の部		
流動負債		
支払手形	196,860	199,492
買掛金	4,543,842	4,989,227
短期借入金	※1, ※2 1,050,000	※1, ※2 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,892,084	※1 1,418,306
リース債務	—	61,278
未払金	325,234	286,205
未払費用	344,288	412,363
未払法人税等	218,269	193,970
未払消費税等	39,243	64,658
前受金	23,863	23,377
預り金	45,551	59,271
役員賞与引当金	10,175	10,100
賞与引当金	155,085	166,332
その他	1,320	289
流動負債合計	8,845,817	9,434,874
固定負債		
長期借入金	※1 2,662,855	※1 2,453,443
長期未払金	28	—
リース債務	—	221,216
退職給付引当金	24,150	28,288
長期預り保証金	291,700	280,700
固定負債合計	2,978,734	2,983,649
負債合計	11,824,552	12,418,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金		
資本準備金	277,500	277,500
資本剰余金合計	277,500	277,500
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,700,000
繰越利益剰余金	810,826	914,419
利益剰余金合計	2,117,506	2,621,099
自己株式	△68	△68
株主資本合計	2,762,438	3,266,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	△304
評価・換算差額等合計	△164	△304
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	2,776,600	3,280,052
負債純資産合計	14,601,152	15,698,576

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	37,330,183	43,334,935
売上原価		
商品期首たな卸高	1,658,052	1,840,457
当期商品仕入高	29,719,954	34,757,355
合計	31,378,006	36,597,813
商品期末たな卸高	1,840,457	2,018,578
他勘定振替高	※1 11,846	※1 45,845
売上原価合計	29,525,702	※2 34,533,389
売上総利益	7,804,481	8,801,546
営業収入	333,644	305,855
営業総利益	8,138,125	9,107,402
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	301,541	312,280
給料及び手当	1,334,794	1,566,144
雑給	1,561,266	1,849,311
役員賞与引当金繰入額	10,175	10,100
賞与引当金繰入額	155,085	166,332
退職給付費用	104,354	116,213
地代家賃	1,183,603	1,299,053
リース料	287,074	292,947
水道光熱費	400,856	414,166
減価償却費	194,548	263,824
その他	1,671,013	1,858,110
販売費及び一般管理費合計	7,204,312	8,148,485
営業利益	933,812	958,916
営業外収益		
受取利息	5,486	6,057
受取配当金	27	27
仕入割引	8,732	8,333
受取手数料	74,351	75,691
テナント設備利用収入	8,949	8,712
その他	6,844	6,009
営業外収益合計	104,392	104,832
営業外費用		
支払利息	81,874	89,732
コミットメントフィー	8,574	12,808
その他	3,053	2,472
営業外費用合計	93,501	105,014
経常利益	944,702	958,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
テナント契約解約金	7,478	4,500
特別利益合計	7,478	4,500
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 1,778
たな卸資産評価損	—	※2 33,620
特別損失合計	—	35,399
税引前当期純利益	952,181	927,835
法人税、住民税及び事業税	373,497	368,433
法人税等調整額	21,017	13,810
法人税等合計	394,515	382,243
当期純利益	557,666	545,591

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	367,500	367,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	367,500	367,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,500	277,500
資本剰余金合計		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,500	277,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,680	6,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	900,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	1,300,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	684,659	810,826
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
剰余金の配当	△31,500	△41,998
当期純利益	557,666	545,591
当期変動額合計	126,166	103,593
当期末残高	810,826	914,419
利益剰余金合計		
前期末残高	1,591,339	2,117,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△31,500	△41,998
当期純利益	557,666	545,591
当期変動額合計	526,166	503,593
当期末残高	2,117,506	2,621,099
自己株式		
前期末残高	—	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△68	—
当期変動額合計	△68	—
当期末残高	△68	△68
株主資本合計		
前期末残高	2,236,339	2,762,438
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△41,998
当期純利益	557,666	545,591
自己株式の取得	△68	—
当期変動額合計	526,098	503,593
当期末残高	2,762,438	3,266,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	△140
当期変動額合計	△208	△140
当期末残高	△164	△304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	△140
当期変動額合計	△208	△140
当期末残高	△164	△304
新株予約権		
前期末残高	12,989	14,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337	—
当期変動額合計	1,337	—
当期末残高	14,326	14,326

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	2,249,373	2,776,600
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△41,998
当期純利益	557,666	545,591
自己株式の取得	△68	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	△140
当期変動額合計	527,226	503,452
当期末残高	2,776,600	3,280,052

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の関係会社有価証券 匿名組合出資金については、当社の 事業年度末における当該匿名組合の 純資産の当社持分割合で評価 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） (2) たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 生鮮食品以外 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他の関係会社有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 生鮮食品以外 売価還元法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してお ります。 これにより、売上総利益、営業総利 益、営業利益、経常利益が11,540千円減 少し、税引前当期純利益は45,161千円減 少しております。
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 —

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。 (4)長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度において計上額はありません。 (2)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員賞与引当金 同左 (3)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(4)退職給付引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																												
※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,251,735 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,687,562 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,939,297 千円</td></tr> </table> 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,050,000 千円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>1,892,084 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,662,855 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,604,939 千円</td></tr> </table>	建物	1,251,735 千円	土地	3,687,562 千円	計	4,939,297 千円	短期借入金	1,050,000 千円	一年内返済予定の長期借入金	1,892,084 千円	長期借入金	2,662,855 千円	計	5,604,939 千円	※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,184,470 千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,687,562 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,872,032 千円</td></tr> </table> 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,390,000 千円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>1,418,306 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,453,443 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,261,749 千円</td></tr> </table>	建物	1,184,470 千円	土地	3,687,562 千円	計	4,872,032 千円	短期借入金	1,390,000 千円	一年内返済予定の長期借入金	1,418,306 千円	長期借入金	2,453,443 千円	計	5,261,749 千円
建物	1,251,735 千円																												
土地	3,687,562 千円																												
計	4,939,297 千円																												
短期借入金	1,050,000 千円																												
一年内返済予定の長期借入金	1,892,084 千円																												
長期借入金	2,662,855 千円																												
計	5,604,939 千円																												
建物	1,184,470 千円																												
土地	3,687,562 千円																												
計	4,872,032 千円																												
短期借入金	1,390,000 千円																												
一年内返済予定の長期借入金	1,418,306 千円																												
長期借入金	2,453,443 千円																												
計	5,261,749 千円																												
※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000 千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000 千円</td></tr> </table> 上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。 ①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000 千円	※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,500,000 千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>300,000 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,200,000 千円</td></tr> </table> 上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。 ①各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ②各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ③各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。 ④各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期（各本・中間決算期毎に1半期として計算する。）連続して経常損失を計上しないこと。	貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	借入実行残高	300,000 千円	差引額	1,200,000 千円																
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																												
借入実行残高	— 千円																												
差引額	1,000,000 千円																												
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円																												
借入実行残高	300,000 千円																												
差引額	1,200,000 千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費（その他） 11,846千円	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費（その他）</td><td>12,224千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>33,620千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>45,845千円</td></tr> </table> ※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table> <tr> <td>売上原価</td><td>11,540 千円</td></tr> <tr> <td>特別損失</td><td>33,620 千円</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>841 千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>937 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,778 千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費（その他）	12,224千円	たな卸資産評価損	33,620千円	計	45,845千円	売上原価	11,540 千円	特別損失	33,620 千円	建物	841 千円	工具、器具及び備品	937 千円	計	1,778 千円
販売費及び一般管理費（その他）	12,224千円																
たな卸資産評価損	33,620千円																
計	45,845千円																
売上原価	11,540 千円																
特別損失	33,620 千円																
建物	841 千円																
工具、器具及び備品	937 千円																
計	1,778 千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	76	—	76

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	76	—	—	76

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ゴンドラ什器、レジスター及び冷ケース等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																		
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>減損損失 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1, 362, 401</td><td>755, 981</td><td>54, 069</td><td>552, 350</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td><td>200, 739</td><td>131, 007</td><td>—</td><td>69, 732</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)</td><td>79, 047</td><td>23, 112</td><td>—</td><td>55, 934</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 642, 188</td><td>910, 101</td><td>54, 069</td><td>678, 017</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	1, 362, 401	755, 981	54, 069	552, 350	有形固定資産 その他 (機械装置)	200, 739	131, 007	—	69, 732	無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)	79, 047	23, 112	—	55, 934	合計	1, 642, 188	910, 101	54, 069	678, 017	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>減損損失 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>864, 657</td><td>513, 432</td><td>29</td><td>351, 195</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td><td>90, 468</td><td>79, 949</td><td>—</td><td>10, 518</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)</td><td>79, 069</td><td>38, 927</td><td>—</td><td>40, 141</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 034, 195</td><td>632, 310</td><td>29</td><td>401, 855</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	864, 657	513, 432	29	351, 195	有形固定資産 その他 (機械装置)	90, 468	79, 949	—	10, 518	無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)	79, 069	38, 927	—	40, 141	合計	1, 034, 195	632, 310	29	401, 855
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
工具、器具及び備品	1, 362, 401	755, 981	54, 069	552, 350																																															
有形固定資産 その他 (機械装置)	200, 739	131, 007	—	69, 732																																															
無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)	79, 047	23, 112	—	55, 934																																															
合計	1, 642, 188	910, 101	54, 069	678, 017																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
工具、器具及び備品	864, 657	513, 432	29	351, 195																																															
有形固定資産 その他 (機械装置)	90, 468	79, 949	—	10, 518																																															
無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)	79, 069	38, 927	—	40, 141																																															
合計	1, 034, 195	632, 310	29	401, 855																																															
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1 年以内 223, 624 千円 1 年超 408, 106 千円 合計 631, 731 千円 リース資産減損勘定期末残高 54, 069 千円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1 年以内 174, 311 千円 1 年超 235, 195 千円 合計 409, 506 千円 リース資産減損勘定期末残高 29 千円																																																		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 250, 054 千円 リース資産減損勘定の取崩額 64, 986 千円 減価償却費相当額 241, 270 千円 支払利息相当額 7, 237 千円 減損損失 一千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 232, 030 千円 リース資産減損勘定の取崩額 54, 039 千円 減価償却費相当額 223, 988 千円 支払利息相当額 8, 372 千円 減損損失 一千円																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																		

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 878,769 千円 1年超 9,988,618 千円 合計 10,867,388 千円

（有価証券関係）

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
①繰延税金資産 (流動)	①繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 62,716	賞与引当金 67,264
未払事業税 21,146	未払事業税 17,425
未払事業所税 5,326	未払社会保険料 6,769
未払社会保険料 5,624	未払事業所税 6,302
未精算労働保険料 234	役員賞与引当金 4,084
繰延税金資産 (流動) 合計 95,047	未払不動産取得税 2,709
②繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 合計 104,556
退職給付引当金 8,965	②繰延税金資産 (固定)
減損損失 24,167	退職給付引当金 10,839
匿名組合分配損 1,836	減損損失 1,867
その他有価証券評価差額金 111	その他有価証券評価差額金 206
その他 5,876	その他 5,812
繰延税金資産 (固定) 合計 40,957	繰延税金資産 (固定) 合計 18,726
繰延税金負債	繰延税金負債
①繰延税金負債 (固定)	①繰延税金負債 (固定)
差入保証金時価評価 △3,814	差入保証金時価評価 △4,420
繰延税金負債 (固定) 合計 △3,814	匿名組合分配益 △386
繰延税金資産の純額 132,190	繰延税金負債 (固定) 合計 △4,806
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	繰延税金資産の純額 118,475
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,315円42銭	1,555円16銭
1株当たり当期純利益	265円56銭	259円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	252円17銭	246円29銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,776,600	3,280,052
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,762,273	3,265,726
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,326	14,326
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,100
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,099	2,099

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	557,666	545,591
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,666	545,591
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	111	115
普通株式増加数(千枚)	111	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	—

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

当該事項はありません。

②その他の役員の異動（平成22年5月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 小野田 秀実（現 執行役員営業本部担当兼営業本部S M事業部統括）

取締役 岸本 圭司（現 営業企画推進統括マネジャー）

2. 退任予定取締役

取締役 佐々木 眞一（現 取締役専務執行役員管理本部担当、当社相談役就任予定）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 江崎 可秋（元 総務・人事グループマネジャー）

(2) その他

該当事項はありません。